事業番号

149

「日:	本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート	(経済産	[業省]
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	産業技術環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)研究開発、イノベーション推進	担当課	研究開発課
対策の柱立て(小区分②)	①研究開発プロジェクトの推進	正二叶	
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	高温超電導直流送電システムの実証研究	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	ー般会計/特別会計 25.0億円 (特会の場合には名称も記載)		一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国が強みを持つ高温超電導技術を活用した直流送電システムについて、世界で初めて事業規模となる2km超の送電システムを試作し、直流での電力需要を有するデータセンター等に対して、実際に通電試験を実施することで、事業化に向けた技術的、制度的課題の抽出を行う。 直流超電導送電システムが確立すれば、メガソーラー等の直流電源から直流での電力需要を有するデータセンター等への送電ロスが大幅に低減され、現行の銅線ケーブルに比べて約1/40になることが見込まれる)、省エネルギー化が期待される(また、データセンター内で直流電源からサーバ等機器までを直流給電に置き換えたところ、電力効率が7~8割から9割に改善された例がある。)。		
実施方法	□直接実施 ■委託·請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸	付金 口そ	の他( )
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)  ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件) ○研究に伴い購入された機器、材料向け支出額+委託先の委託外の部分での関連投資額(需要創出額) ○民間投資の誘発額 (想定する誘発要因は以下のとおり) ・民間投資の増加 →大陽電池発電所等直流電源の設置、直流引込みによる需要設備等の改修、更新・研究開発投資の増加 →実証研究に関連する自社による研究開発投資  (アウトカム指標による目標) ○高温超電導送電システムを実現し、配電ロスの低下を目指す。そのために、高温超電導直流送電システムの実証を行い、事業化に向けた技術的・制度的課題を抽出する。 →指標:事業の進捗状況(目標:6月までに抽出された技術的課題(7件(超電導ケーブル、断熱管に係る熱収支等))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月1日 公募開始 平成25年3月22日 公募が切 平成25年3月29日 採択決定 3月29日 事業開始	民間企	委託
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s130329001.html		